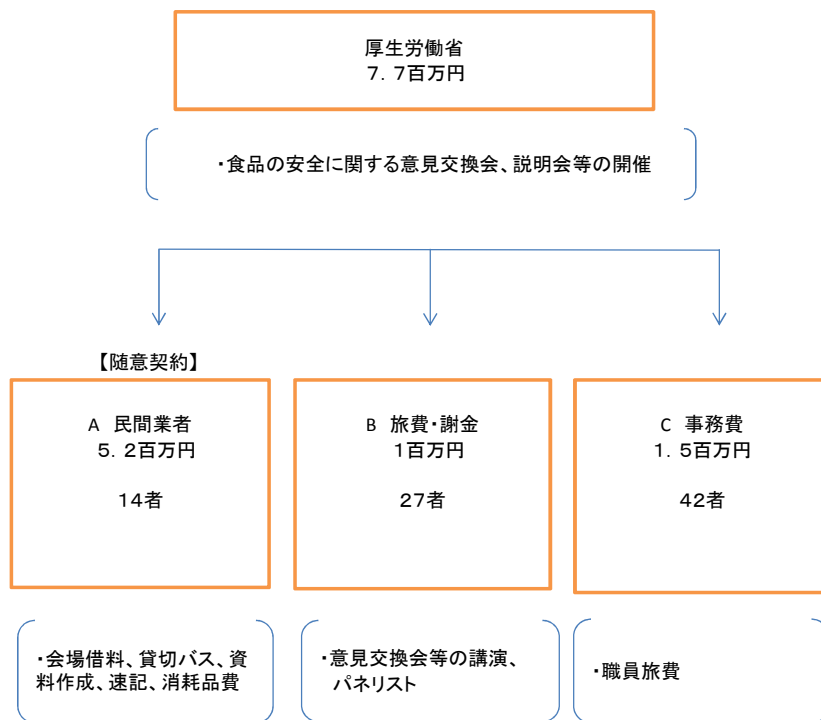


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業			担当部局	医薬食品局 食品安全部		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課		依田 泰			
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者が、それぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するとともに、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供し、リスクコミュニケーション事業の評価を行うなど、法律による実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10	9	9	8	9			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		10	9	9	8	9			
	執行額		8	8	8	-				
執行率(%)		80%	89%	89%	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	食品の安全に関する意見交換会への参加者の8割が、内容を理解する		食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合		成果実績	%	88.9	92.6	91.6	-
					目標値	%	80	80	80	80
					達成度	%	111.1%	115.8%	114.5%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	食品の安全に関する意見交換会の開催回数		活動実績		回	7	19	16	-	
			当初見込み		回	12	12	12	12	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:教育用資材の作成・発送費/Y:種類		単位当たりコスト		円	531,412	985,010	630,340	859,000	
			計算式		X/Y	1,062,823/2	3,940,040/4	1,891,019/3	859,000/1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:厚生労働省主催の意見交換会の開催経費/Y:開催回数		単位当たりコスト		円	203,167	131,589	237,693	289,417	
			計算式		X/Y	1,422,167/7	2,500,199/19	3,803,089/16	3,473,000/12	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0							
	職員旅費	2	3							
	委員等旅費	0	0							
	社会保障関係情報化業務庁費	6	6							
	計	8	9							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約にて調達している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低廉な料金で利用できる会場を使用するなど、単位あたりコストの削減に努め、事業を実施している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	意見交換会の開催にあたり、国所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったことや、関係府省庁との連携などにより、結果的に執行率が低くなっている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	関係府省庁との連携などにより、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接国民の声を聞く意見交換会のほか、ホームページや講演会などの形で効率的にリスクコミュニケーションを行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上に実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等は、自治体、検疫所などに配布するなどし、十分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省は、食品衛生に関するリスク管理に係るリスクコミュニケーションを実施しており、効率的・効果的に行うため、関係省庁と連携して実施している。また、食品安全委員会はリスク評価に係るリスクコミュニケーションを、消費者庁は表示に関するリスク管理及び消費者を対象とした横断的・総合的なリスクコミュニケーションを実施している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府 食品安全委員会		リスクコミュニケーション実施経費		
消費者庁		リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	意見交換会の開催にあたり、会場について国所有や公益法人所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったとともに、開催地近辺に在住し旅費の支出が少なかった者がいたため、結果的に執行率が低くなっている。引き続き効率的な執行に努めるものの、食品安全行政に係る制度改革や食に関する予期せぬ事件が発生した場合には、国民の食の安全に関する意識が一層高まり、緊急にリスクコミュニケーションを行うことが必要となることが予想されるため、一定の予算の維持が必要である。食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査における「内容について理解できた者」の割合については、前年と同様90%を上回り、分かりやすい意見交換会のあり方に、一定の評価が得られたと考えられる。			
	改善の方向性	引き続き、より低廉な料金で利用できる会場を使用するなど、単位あたりコストの削減に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、食品衛生法に基づいて情報を公開し広く意見を求めるとともに、当該意見を反映させるために必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	331	平成23年度	301	平成24年度	260
平成25年度	304	平成26年度	316		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間業者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
B.旅費・謝金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	意見交換会等運營業務2件	2	随意契約	-
2	株式会社シー・シー・エー	ポスター及びリーフレット	1	随意契約	-
3	(株)河野総合経営システム	会場等借上2件	0.5	随意契約	-
4	(株)太陽美術	印刷(パンフレット)	0.5	随意契約	-
5	株式会社東京証券会館	会場等借上2件	0.4	随意契約	-
6	公益財団法人 日本学校保健会	折り込み業務(ポスター)	0.2	随意契約	-
7	協新流通デベロッパ(株)	梱包発送	0.2	随意契約	-
8	扶桑速記印刷(株)	速記2件	0.1	随意契約	-
9	(株)大和速記情報センター	速記2件	0.1	随意契約	-
10	有限会社 総合企画コーポレーション	バス借上	0.1	随意契約	-

B.旅費・謝金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出張旅費2件	0.2	-	-
2	個人B	出張旅費2件、出席謝金3件	0.1	-	-
3	個人C	出張旅費1件、出席謝金1件	0.1	-	-
4	個人D	出張旅費1件、出席謝金1件	0.1	-	-
5	個人E	出張旅費1件	0.1	-	-
6	生活協同組合ユニーコープ	出張旅費2件、出席謝金1件	0.1	-	-
7	個人F	出張旅費1件、出席謝金2件	0.1	-	-
8	税務署	出張旅費3件、出席謝金5件	0.1	-	-
9	個人G	出席旅費1件	0	-	-
10	個人H	出張旅費2件、出席謝金3件	0	-	-

C.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	出張旅費24件	0.9	-	-
2	個人A	出張旅費5件	0.1	-	-
3	個人B	出張旅費1件	0.1	-	-
4	個人C	出張旅費1件	0	-	-
5	個人D	出張旅費3件	0	-	-
6	個人E	出張旅費3件	0	-	-
7	個人F	出張旅費1件	0	-	-
8	個人G	出張旅費1件	0	-	-
9	個人H	出張旅費5件	0	-	-
10	個人I	出張旅費1件	0	-	-